

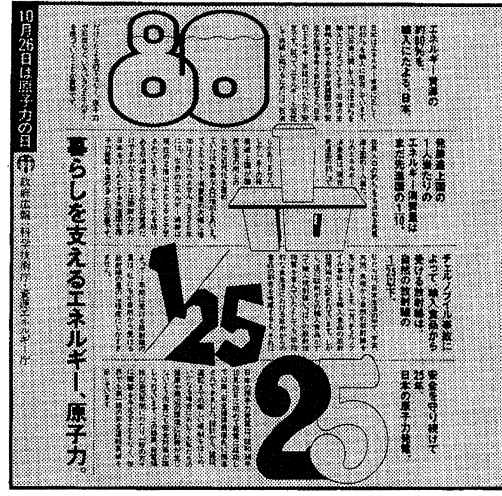
ソ連・チェルノブイリ原発事故を機に、一昨年末あたりから爆発的に高まった反原発運動。そのうねりは、今年に入って表面上は鎮静化の様相を呈している。しかし、地殻変動と呼ぶにふさわしい反原発のうねりは、一向に衰えることなく、むしろこの国の社会の深部において拡大しており、それを反映してマスコミもひとところに比べると、原発問題を大きく報じるようになってきた。

本格化するPA活動

こうした現象に推進側は危機感をつのらせPA（パブリック・アクセプタンス＝社会的容認）活動を本格化。あのテコの政策に大わらわだ。が、原発を容認するかどうかの選択権は基本的には国民の側にあることを忘れ、いや無視し、原発推進に狂奔する政府、電力会社が今さら何をどうPRしても、反原発のうねりを鎮めることはできないだろう。

それにしても推進体制のPA活動は、常軌を逸して凄まじい。まず予算。科学技術庁が原子力開発推進広報予算を、昨年までの二億円弱から今年度一二億五〇〇〇万円へ一気に六倍以上に増やせば、通産省は同一五億円から二八億円に増額。日本原子力産業会議、原子力文化振興財団といった関係機関も五億円ほどに

数字を、読めば、原子力。



**常軌を逸した
原発「推進」広報**

増やした。総理府の広報予算は、何故か内訳が公表されないので原子力開発推進のためにどれほど使われるかは不明だが、かなりの額にのぼることは間違いなく、政府関係だけで合わせて四〇億円は下らないと思われる。

これら予算、つまり税金が、原発推進か廃絶か、国民が選択するための情報提供のために使用されるのならまだしも、すべて原発推進のためのPRに使われるのだからたまらない。次にそのやり方。こちらも昨年とずい分変わってきた。チェルノブイリ原発事

**山口俊明
ジャーナリスト**

きた。全国紙、ブロック紙、地方紙を問わず、一面ブチ抜きで原発推進宣伝広告を行なうなど、不特定多数にポリウムをいっばいにあげて訴える方式から、「直接対話型」に切り替えたのはその一つ。

原子力専門家をどんな集会にも講師として派遣する「出前方式」を科学技術庁、日本原子力産業会議などが一斉に採用し、通産省が原子力工業試験センターにこの七月から「原子力テレフォン質問箱」を設置、八人の専門家を常時待機させて、どんな質問にも即座に応えられる体制を組めば、各電力会社は丸抱えの原発見学ツアーを頻繁に行なうといった具合だ。

関西電力では「一面に広がった麦畑の麦穂を前にして、これまでは大型扇風機を回してきたが、これだと風がすみずみまで行きわたらず、なびく穂は少なかつた。このためこれからは一本一本の麦穂を、団扇であおぐことにしたという訳ですよ」（広報室）と、戦術転換の背景を説明してくれたが、この涙ぐましい努力に対しては「ご苦労さん」としかいえない。

リンク付けされる原発事故

さらに、巧妙なPA活動の一つとして

見落としてならないのは、通産省が七月中旬から導入した原発事故のランク付けであろう。

これは同省が昨年暮れから「原子力発電所事故・故障等評価尺度研究会」（委員長・近藤駿介東京大学教授）に委託して検討を進めていたもので、事故をゼロから8までの九段階に分けて評価、広報しようとするものだ。同省では「地震の震度のように、事故の規模や危険度を分かりやすくするため」とランク付けの狙いを説明しているが、事故の過小評価につながる恐れは否定できず要警戒である。

地震は住民が体で感知できるのに対し、原発の事故、故障は、たとえ放射能が外部に漏れる事故であってもまったく感知できない。その点が地震の強さを示す震度と原発事故のランクが決定的に異なるところで、そこに事故情報のすべてを握ることのできる通産省が、情報を操作する余地が生まれる。極論すれば、ランク3の事故であっても、ランク1と発表されれば、それを否定できる情報をマスコミはまったく持ち合わせていない（生情報をとれない）ため、信用するかテがないのである。したがって今後の自衛策としては、ランクゼロと発表される事故、故障でも、マスコミ独自の判断

でマメに報道し、当局のランクが実際の規模と異なることが分かった時は、大々的に報道し、絶えず当局をけん制する必要があるだろう。

ちなみに、これまで事故、故障の発表にあたって、直接の当事者である電力会社が生情報をじかにプレスに明らかにしたことは、ただの一度もない。すべて電力会社が通産省に報告し、両者間で発表文が練られ、つまりは生情報が加工され、できあがった「製品」だけが、通産省、経団連、地元県庁などにある記者クラブで、一斉に発表されるのである。既に二重、三重のフィルターにかかり、操作された情報だけが、マスコミに流れるシステムが完全にてきあがっている訳で、そのシステムにさらにランク付けという操作が加わるのだ。ご用心、ご用心である。

推進PRの内容を問う

さて、ここまでは最近のPA活動の、その方策を概観したが、この辺で推進PRの中身をのそいてみよう。

こちらは原発の「必要性」と「安全性」の二つに大別できる。「必要性」を説く宣伝文句の中で、このところ特徴的なのは、なんと例の「原発はクリーンなエネルギー」説だろう。このク

リーンエネルギー説、折からの温室効果などの地球環境汚染問題とからめて盛んに強調されるようになった。

しかし、それにしてもである。「原発がクリーン」だとは、言うも言ったり、恐れ入谷の鬼子母神だ。ひとたび大事故が起これば、放射能で全地球が汚染されることは、チェルノブイリで実証済みだが、放射能漏れ事故を起こさなくても、稼働中の原発は、環境に絶えず放射能をまき散らしているのである。

通産省が毎年発表している「実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び従事者の被ばく状況」によれば、昭和五一年度から同六〇年度までの一〇年間だけで、日本全国の原発から大気中に放出されたクリプトン85などの気体状放射性物質の総量は約二〇万キュリーにもほっている。さらに海中に出された放射性物質は同三・一キュリー、人体に取り込まれやすく、遺伝子切断などの被害をもたらすトリチウムは二万二五〇〇キュリー放出された。

再処理工場の場合はいっそうひどく、科学技術庁の資料によれば、東海村再処理工場がこの一〇年間に大気へ放出した気体状放射性物質は一七三万キュリー。海中に出したトリチウムは三万七七〇〇キュリーに達している。

これら環境に放出された放射能が、人体や生物にどれほどの被害をもたらしているか。公的なデータはなく、推進側はデータを作ろうとすらしらないので正確には分からない。が、周辺住民のガンや白血病の発生率、死亡率が高く、下請け、孫請けの原発労働者の健康が蝕まれているのはまぎれもない事実だ。原発がクリーンなどは、口が裂けても言ってはならない文句である。

もう一つの「安全」キャンペーンについては、馬鹿馬鹿しくてもはや言及する気にもなれない。論より証拠。福島第二原発3号炉の再循環ポンプ破損事故をはじめ、今年に入ってから大惨事につながる恐れがあった事故、故障が相次いでいるのではないか。原子炉等規制法に基づき通産省に報告義務のある事故だけでも半年間に一五件もあり、福島第二原発3号炉は、原因究明もままならず、一年あるいは二年ほど運転できない見通しにある。

事故、故障に限らず原子力に関するあらゆる情報を、つつみ隠さず国民の前に提供すること。これこそが真の広報であり、原発是非の判断は国民に委ねるべきである。

(やまくち・としあき)